

【特集】

「平成13年度

中小企業環境経営導入支援調査」結果より



# 環境経営の 実践に 向けて

高まる  
環境への  
関心



## 導入が求められる環境経営

1960年代以降、地球温暖化、オゾン層の破壊、大気汚染、酸性雨など地球規模での環境問題が深刻になり、「環境」という視点を軸に企業経営の見直しが迫られています。

国においては、各種のリサイクル法など、循環型社会形成に向けた法律を整備し、岩手県においても、「岩手県総合計画（平成11年8月策定）」の中で「環境」の視点を21世紀の可能性の扉を開く鍵の一つとして位置づけています。

このような状況の中で、大企業を中心に経営システムに環境の視点を取り入れる企業が増加しており、取引先の中小企業においても環境に配慮した経営を行うことを要請されるケースが増えました。

また、後述する県内企業を対象に調査した結果においては、社会的責任を果たすため環境活動に取り組むという企業の意識が強く出ており、県内中小企業においても、環境に対する意識が高まっていることが推定されます。

## 環境経営とは

ここでは、「環境経営」を、「経済効率性を追求しながら、環境に配慮して事業活動を行う経営」とします。

環境経営の手法として、ISO14001に代表される環境マネジメントシステム、環境会計などがあげられます。

ISO14001の認証取得企業は岩手県内でも年々増加しており、平成14年5月時点で県内に事業所がある企業のうち113企業がISO14001の認証を取得しています（岩手県環境生活企画室調べ）。

環境会計は、企業などが事業活動における環境保全対策のためのコストとそれにより得られた効果を定量的に把握、分析する仕組みであり、主に大企業で導入が進められているほか、岩手県庁でも導入を進めています。

## 岩手県内における 環境経営の導入状況

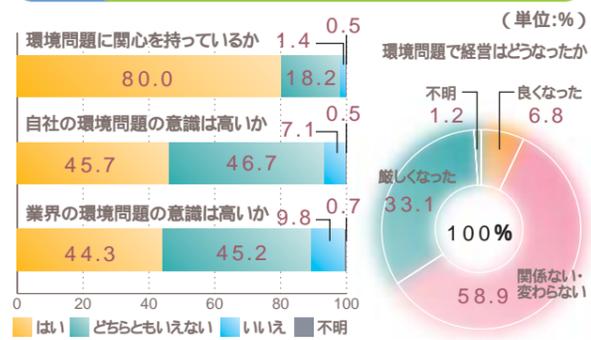
岩手県では、県内中小企業の環境活動への取組状況等を把握し、対応策を検討するため、平成13年11月に県内企業を対象に調査を行いました。製造業、卸・小売業など様々な業種の1,503社に対してアンケート用紙を郵送し、589企業から有効回答をいただきました（有効回答率39.2%）。

## 【環境問題に対する考え方】

環境問題に対する関心については、関心を持つ企業が80.0%を占めています。また、環境意識が高いと自認する企業は45.7%となっています（図1）。

現在、関心のある環境問題としては、「廃棄物」が81.7%と圧倒的に多く、次いで「公害対策」が61.9%となっています（図2）。

【図1】環境問題全般に対する自社及び業界の考え方



【図2】現在、関心のある環境問題

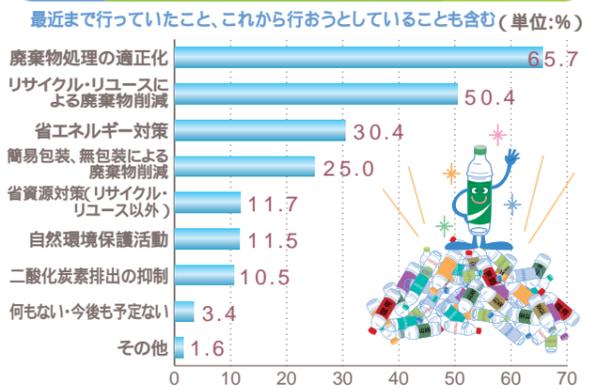


【環境活動への取組状況】

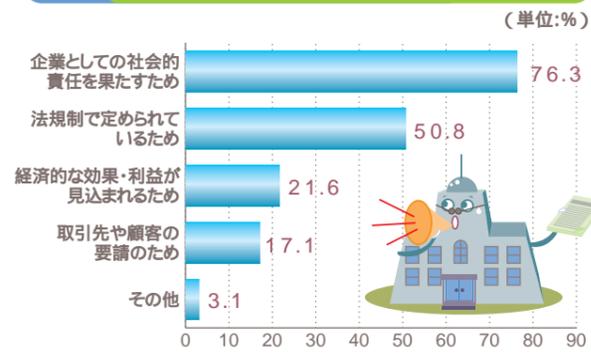
現在取り組んでいる環境活動(公害対策を除く)は、「何もない・今後も予定ない」が3.4%しかなく、大部分の企業は何らかの環境活動を行っていることがわかります。取組内容としては、「廃棄物処理の適正化」が65.7%と最も多く、次いで「リサイクル・リユースによる廃棄物削減」が50.4%で、廃棄物関係の活動が多くなっています。以下、「省エネルギー対策(30.4%)」「簡易包装、無包装による廃棄物削減(25.0%)」と続いています(図3)。

環境活動に取り組む理由としては、「企業としての社会的責任を果たすため」が76.3%と最も多く、次いで「法規制で定められているため」が50.8%となっています(図4)。

【図3】公害対策以外で行っている環境活動



【図4】環境活動に取り組む理由

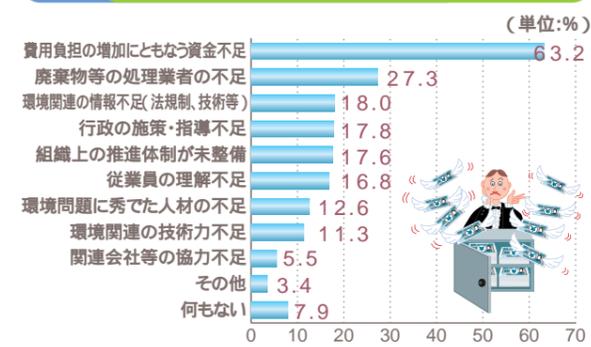


【直面する問題】

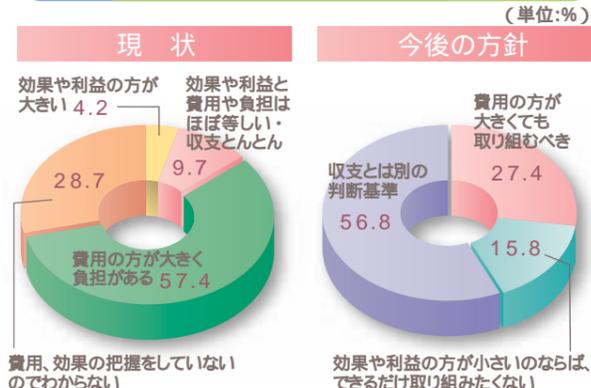
直面する問題としては、「費用負担の増加にともなう資金不足」が63.2%と突出して多く、次いで「廃棄物等の処理業者の不足」が27.3%となっています(図5)。

公害対策や環境活動の効果や利益と費用負担を比較する質問に対しては、「費用の方が大きく負担がある」が57.4%を占めています。しかし、今後の方針については、「収支とは別の判断基準」が56.8%、「費用の方が大きくても取り組むべき」が27.4%となっており、単純な費用対効果で公害対策や環境活動を切り捨てることはできないという、前向きな姿勢が表れています(図6)。

【図5】公害対策や環境活動に取り組む時に直面する深刻な問題



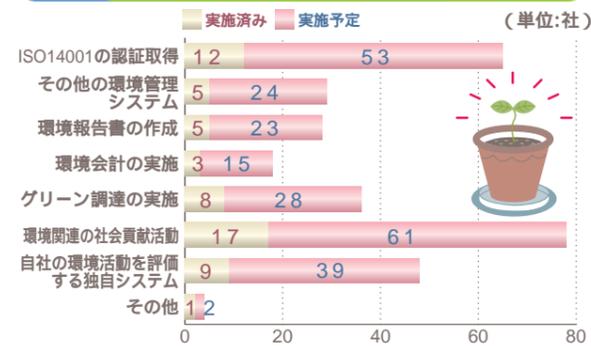
【図6】公害対策や環境活動の効果や利益と費用の大きさの比較



【環境経営手法の導入状況】

実際にISO14001、環境会計等の環境経営を導入している企業はわずかで、「環境関連の社会貢献活動」を実施しているのが17社(この質問の有効回答数の5.4%)、「ISO14001の認証取得」が12社(同3.7%)となっています(図7)。

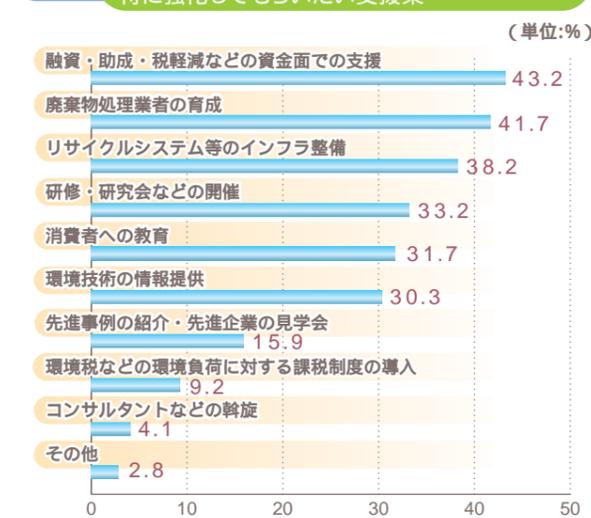
【図7】環境経営の導入状況



【期待する支援策】

「融資・助成・税軽減などの資金面での支援」が43.2%と最も多くなっています。小差で「廃棄物処理業者の育成」が41.7%で続き、「リサイクルシステム等のインフラ整備」も38.2%と多くなっています(図8)。

【図8】環境経営に取り組む上で、県に期待することや、特に強化してもらいたい支援策



中小企業でも取り組める環境経営の導入に向けて

岩手県が目指す「環境首都」を創りあげるには、県民一人ひとりが環境と共生していくことが大

お問合わせ先 岩手県商工労働観光部産業振興課 TEL019-629-5551 FAX019-629-5549

切です。中小企業も社会の一員として、環境に配慮した経営を行うことが必要になってきます。

しかしながら、調査結果でも分かれるとおり、企業の多くは環境活動に伴う費用負担の増加に苦慮しています。そこで、環境保全対策に係るコストと効果を把握する仕組みである環境会計の考え方を経営に導入し、環境コストの管理を行っていくことが重要になってきます。

まずは、環境経営の前提となるPDCAサイクルを導入することが必要です(図9)。PDCAサイクルとは、経営のビジョン策定から、計画、実施、評価、見直しというサイクルを回していくもので、経営力の向上に直結するものです。

このPDCAサイクルを導入したうえで環境会計の考え方を経営に導入することが、環境経営の実践につながります。

なお、岩手県は平成14年度に中小企業向けの環境会計研修会を開催することとしています。調査結果の詳細や環境会計研修会については下記にお問い合わせください。

【図9】PDCAサイクルの概念図

